

2010年12月28日

タワーズワトソン
日興コーディアル証券株式会社

ストックオプション導入概況

- 株式報酬型ストックオプションは引続き増加傾向 - 共同調査の結果より -

米国大手人事コンサルティング会社のタワーズワトソンと日興コーディアル証券株式会社コーポレート・サービス部はストックオプション導入概況に関し、共同調査を実施しました。本調査は、2009年7月1日～2010年6月末日までの1年間に、ストックオプションを実際に付与した事実をプレスリリースにより発表した企業を対象に集計したものです。

調査結果概要

1. この1年間に付与した企業は383社(昨年:381社、2社増)
2. 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は171社(昨年:150社、21社増)
3. 2010年6月末時点での全上場企業の約4割が付与を実施(昨年:約4割)
4. 昨年調査時においてストックオプションを付与した381社中254社が本年も付与、昨年からの継続率は約67%
5. 時価総額上位100位(2010年6月末日時点)以内の企業の付与状況
 - (1) この1年間に付与した企業は37社(昨年:38社)
 - (2) 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は22社(昨年:23社、1社減)
 - (3) スtockオプションの付与を実施した企業は累計55社、(昨年:53社)
 - (4) 昨年調査時においてストックオプションを付与した38社中38社が本年も付与
昨年からの継続率は100%

・タワーズワトソン マネージングディレクター タレント&リワード セグメント統括 阿部直彦のコメント

本年度のストックオプション付与の社数においては、大きな変化は見られず、累積で見ると上場企業の約4割が付与を行っている。大手企業で見ると約4割の企業が付与を行っており、長期的な企業価値の創造と役員報酬をリンクさせる考え方が取り入れられつつあると考えられる。本年より有価証券報告書において、報酬方針と決め方、種類別総額、1億円超の個人別報酬の開示が義務化された。中長期的インセンティブとしての株式報酬をエクゼクティブへ付与する事は、機関投資家を中心として株主から肯定的に受け入れられており、この開示義務化を機に、上場企業は、報酬の中で、どう考えていくべきか再考する機会となるだろう。

・日興コーディアル証券株式会社 コーポレート・サービス部
木村智幸のコメント

今年実施された役員報酬開示規制に加えて、先日公表された税制改正大綱において役員に対する課税強化が 2012 年より実施される見通しとなり、ストックオプションの活用を含めた役員報酬制度の見直しが必要となっている。

「欧米と日本では役員報酬の考え方が違う」等の類型的な議論で終わるのではなく、株主からも理解が得られやすい役員報酬制度の導入を検討すべきと考える。

役員報酬における業績連動報酬拡大の方法として、法人税の損金算入が期待できる株式報酬型ストックオプションの積極的な活用が求められている。

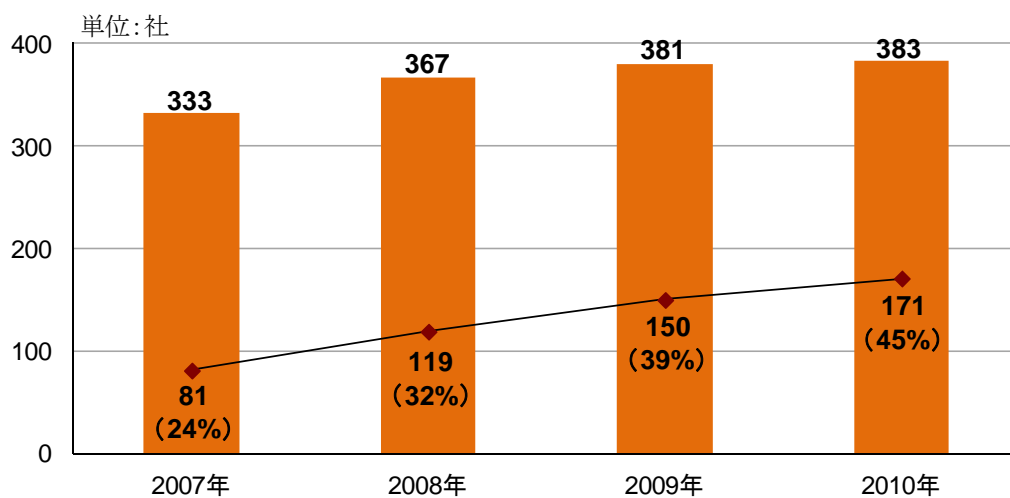
■タワーズワトソン について

タワーズワトソン (NYSE, NASDAQ: TW) は、人事・財務およびリスクマネジメントの領域において企業の業績向上を支援する、世界有数のプロフェッショナルファームです。全世界に14,000人の社員を擁し、報酬制度、福利厚生制度、タレントマネジメント、リスク及び資本管理の分野におけるソリューションを提供しています。

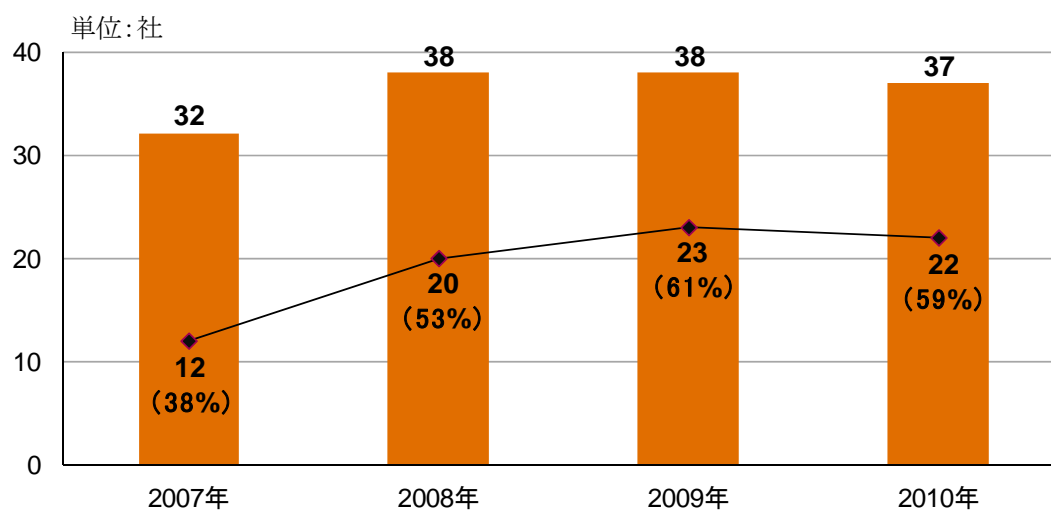
詳細はWEBをご覧ください。 <http://www.towerswatson.com/japan>

① 2007～2010 年における、ストックオプション導入概況共同調査結果の変遷

全上場企業ベース

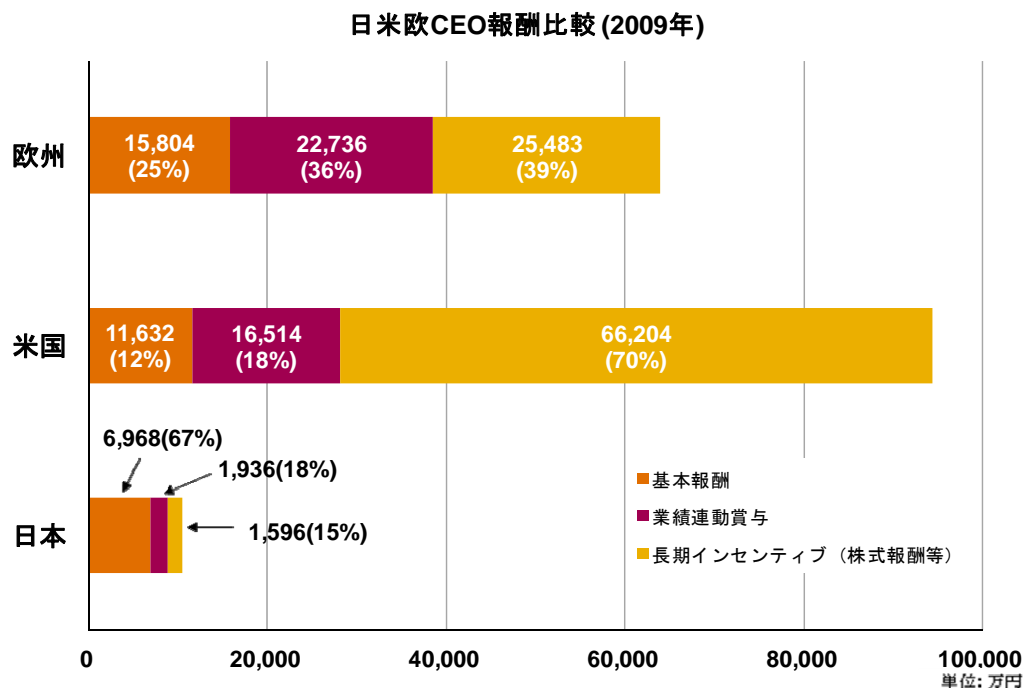


時価総額上位 100 社ベース



- ・各年とも、前年 7 月から当年 6 月末日までの 1 年間に、ストックオプションを付与したことをプレスリリースにより発表した上場企業数をタワーズワトソン(旧:タワーズベリン東京支店)および日興コーディアル証券株式会社にて、共同で調査
- ・棒グラフの数値は各年調査におけるストックオプション付与企業数、折線グラフの数値はストックオプションを付与した企業のうち、株式報酬型ストックオプションを付与した企業数(カッコ内はストックオプション付与企業数に対する割合)を表す
- ・時価総額上位 100 社は、各年 6 月末日時点での時価総額上位 100 社を表す

② 日米欧報酬比較(売上高等一兆円以上企業)



【分析の前提】

対象期間

直近決算期の1年間に受け取った報酬

対象企業

米国はFortune 500のうち売上高1兆円以上の主要企業85社。欧州はFT Europe500の上位100社のうち売上高1兆円以上の主要企業35社。日本は時価総額上位100社のうち売上高等1兆円以上かつ3月決算企業61社

分析方法

- ・ 対象企業のCEOの基本報酬、賞与、長期インセンティブ(株式報酬等)データを取得
- ・ 各報酬要素毎に中央値(50%ile値)を算定
 - 日本企業の報酬については、長期インセンティブに退職慰労金単年度を含む
- ・ 欧米企業の報酬については、2009年年間平均TTSレートを用いて、円換算を行った

データ出所：米国：委任状説明書(Equilar集計)、欧州：アニュアルレポート等、日本：有価証券報告書

※円換算レートは2009年平均TTSレート(1ドル=94.57円、1ポンド=150.35円、1ユーロ=131.70円)